

1. 貸借対照表

(令和元年度決算)

令和2年3月31日現在

(単位：円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|--------------------------|------------------|--------------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 【 3,949,513,363 】 | 【流動負債】 | 【 2,268,727,059 】 |
| 現金及び預金 | 1,899,907,288 | 短期借入金 | 800,000,000 |
| 売掛金 | 1,961,682,593 | 買掛金 | 620,561,439 |
| 未収入金 | 736,181 | 未払金 | 39,433,121 |
| 材料（部品） | 448,705 | 未払費用 | 74,718,422 |
| 製品 | 2,481,426 | 前受金 | 13,878,360 |
| 仕掛品 | 24,270,504 | 未払消費税 | 113,557,200 |
| 貯蔵品 | 414,630 | 未払法人税等 | 88,860,600 |
| 前払費用 | 46,877,926 | 預り金 | 43,030,917 |
| 前払金 | 11,800,582 | 賞与引当金 | 474,687,000 |
| 立替金 | 763,777 | | |
| 仮払金 | 129,751 | | |
| 【固定資産】 | 【 527,785,425 】 | 【固定負債】 | 【 216,702,661 】 |
| (有形固定資産) | (66,819,312) | 退職給付引当金 | 90,792,561 |
| 建物附属設備 | 43,349,864 | 役員退職慰労引当金 | 125,910,100 |
| 工具器具備品 | 903,334 | | |
| 什器備品 | 22,566,114 | 負債合計 | 2,485,429,720 |
| (無形固定資産) | (75,119,762) | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 75,119,762 | 【株主資本】 | 【 1,991,869,068 】 |
| (投資その他の資産) | (385,846,351) | (資本金) | (445,000,000) |
| 投資有価証券 | 4,000,000 | (利益剰余金) | (1,546,869,068) |
| 差入保証金 | 160,632,500 | 利益準備金 | 22,250,000 |
| 長期前払費用 | 1,221,166 | その他利益剰余金 | 1,524,619,068 |
| 長期繰延税金資産 | 219,992,685 | 繰越利益剰余金 | 1,524,619,068 |
| | | (内 当期純利益) | 262,626,232 |
| | | 純 資 産 合 計 | 1,991,869,068 |
| 資産合計 | 4,477,298,788 | 負債・純資産合計 | 4,477,298,788 |

(貸借対照表注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 139,901,870 円
- 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、コピー、ファックス等の事務機器があります。

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

上記以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

2. 無形固定資産の減価償却の方法

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は従業員の退職給与の支出に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約の当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、一定の基準に基づき工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

5. リース取引の会計処理

リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は8,900株であり、すべて普通株式であります。

なお、当期末において保有する自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当期中に行った剰余金の配当

令和元年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について次の通り決議し、配当の支払いをいたしました。

| | |
|----------|-------------------------------|
| 配当金の総額 | 13,350,000 円 (1 株当たり 1,500 円) |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当基準日 | 平成 31 年 3 月 31 日 |
| 配当の効力発生日 | 令和元年 6 月 24 日 |

(2) 当期の末日後に行う剰余金の配当

当期に関する定時株主総会開催に代わる全株主様からの書面同意を求める提案において、剰余金の配当について次の通り株主様に提案することとしております。

| | |
|----------|-------------------------------|
| 配当金の総額 | 13,350,000 円 (1 株当たり 1,500 円) |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当基準日 | 令和 2 年 3 月 31 日 |
| 配当の効力発生日 | 令和 2 年 6 月 30 日 |